



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村 哲 TEL (076)467-1111
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	26,354	4.4	1,313	8.9	1,080	24.8	846	8.3
18 年 9 月中間期	25,233	7.3	1,442	16.9	1,436	16.8	781	42.2
19 年 3 月期	53,087	-	3,407	-	3,015	-	1,704	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.20	-
18 年 9 月中間期	8.49	-
19 年 3 月期	18.53	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	43,259	15,509	31.7	149.19
18 年 9 月中間期	43,304	13,645	28.1	132.16
19 年 3 月期	44,276	14,976	30.0	144.42

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 13,712 百万円 18 年 9 月中間期 12,158 百万円 19 年 3 月期 13,280 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,427	1,265	799	3,966
18 年 9 月中間期	2,092	1,797	2,044	5,984
19 年 3 月期	2,740	3,665	2,552	4,534

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	3.00	3.00
20 年 3 月期(実績)	-		
20 年 3 月期(予想)		3.00	3.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	3.6	3,500	2.7	3,100	2.8	1,800	5.6	19.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 92,500,996株 18年9月中間期 92,500,996株
 19年3月期 92,500,996株
 期末自己株式数 19年9月中間期 590,338株 18年9月中間期 503,316株
 19年3月期 539,521株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,587	0.1	736	21.7	481	21.1	291	7.7
18年9月中間期	20,571	4.8	604	14.1	610	10.4	315	25.2
19年3月期	42,065	-	1,797	-	1,473	-	859	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	3.17
18年9月中間期	3.43
19年3月期	9.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	37,182		13,405		36.1	145.85		
18年9月中間期	38,243		13,015		34.0	141.48		
19年3月期	38,482		13,510		35.1	146.91		

(参考)自己資本 19年9月中間期 13,405百万円 18年9月中間期 13,015百万円 19年3月期 13,510百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	45,000	7.0	2,100	16.8	1,800	22.2	1,000	16.4	10.88	

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期における世界の景気動向は、米国において住宅市場の調整が顕在化したことの影響から、先行きの不透明感が強まってきましたが、中国は高成長を続け、欧州も堅調に推移するなど、総じて底堅い成長基調となりました。

我が国経済も個人消費に弱さが見られたものの、穏やかな回復傾向に大きな変化はありませんでした。

電子工業におきましては、薄型テレビ、携帯電話など高性能機器の生産が、グローバル需要の拡大を背景に引き続き増加したことから、電子部品需要も数量的には堅調に推移しましたが、販売価格の下落に加え、金属材料や原油高を背景とする材料価格の高止まりにより、収益面では影響を受けました。

このような環境下、当社グループは、高周波部品等の拡販とともに、生産性の改善などコストの削減を推進いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は、売上高が26,354百万円(前年同期比4.4%増)となり、損益面につきましては、営業利益が1,313百万円(前年同期比8.9%減)、経常利益は1,080百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

中間純利益につきましては、鉛含有品在庫の廃却による特別損失を559百万円計上しましたが、アセアン地区統括会社の解散等に伴う繰延税金資産の計上を主因に、法人税等調整額が862百万円の益(前年同期は254百万円の損)となったことから、846百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、携帯電話やデジタル家電向け等に高周波部品やスルホール基板等が増加したことなどから、売上高は24,894百万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、収益面では、材料価格の上昇を主因に、営業利益は1,666百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野において、中国の製造販売子会社を新規に連結したことなどから、売上高は1,647百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は179百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、高周波部品等の拡販により、売上高は21,888百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は1,516百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

アジア

アジアでは、中国の電子部品製造子会社の新規連結を主因に、売上高は8,709百万円(前年同期比25.2%増)となりましたが、営業利益は、スルホール基板事業における材料価格の上昇を主因に、290百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

その他

その他の地域では、北米の販社において、自動車向けが振るわず、売上高が216百万円(前年同期比21.5%減)となり、営業利益は若干の損(前年同期は若干の益)となりました。

(当期の見通し)

今後の経済環境につきましては、サブプライムローン問題や原油価格の高騰による影響が懸念され、電子部品業界におきましても、素材価格の高止まりに加え、デジタル機器の高機能化と生産のグローバル化の進展により、技術と価格における国際競争は一層激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、MEMS技術(半導体微細加工応用技術)の追求による総合開発力の強化を推進するとともに、中国における製造・販売・開発力強化に全力を挙げて取り組み、さらにタイに新たな生産拠点を構築し、モジュール事業の拡大を図る所存であります。

通期の業績につきましては、売上高55,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益3,500百万円(前期比2.7%増)、経常利益3,100百万円(前期比2.8%増)、当期純利益1,800百万円(前期比5.6%増)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、115円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当中間期における総資産は、繰延税金資産が920百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,289百万円並びに有形固定資産が536百万円減少したことを主因に、前期末比1,016百万円減少し、43,259百万円となりました。

また負債は、支払手形及び買掛金(ファクタリング債務1,594百万円を含む)が1,035百万円減少し、有利子負債も505百万円減少したため、前期末比1,549百万円減少し、27,750百万円となりました。

また、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、当中間純利益846百万円の他、配当による減少等により、前期末比431百万円増加し、13,712百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、売掛債権が1,351百万円の減少(前年同期比321.1%増)となりましたが、税金等調整前中間純利益は前中間期と比べ974百万円減少(前年同期比80.2%減)し240百万円となり、仕入債務は1,079百万円の減少(前年同期は545百万円の増加)となったことから1,427百万円の収入(前年同期比31.8%減)にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が706百万円(前年同期比52.4%減)あり長期保有を目的とした投資有価証券の取得が397百万円(前年同期比18.7%減)あったため、1,265百万円の支出(前年同期比29.6%減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮策を進めているため799百万円の支出(前年同期比60.9%減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ568百万円減少し3,966百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	10.9	16.9	26.7	30.0	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	55.6	80.2	54.0	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	327.2	518.0	417.1	421.5	773.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	7.8	11.9	12.7	14.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保などの企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

(当期の配当)

当期連結業績予想は、当期純利益(連結)が1,800百万円(前年同期比5.6%増)ではありますが、税効果会計の適用による税金費用の減少が利益の増加の主因であることから、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当については実施を見送っております。

2 . 企業集団の状況

当社は、平成19年9月28日開催の取締役会において、連結子会社 北陸アジアホールディング㈱(特定子会社)を解散することを決議し、今期中に清算終了する予定であります。企業集団の状況に与える影響はほとんどなく、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc002_j.htm

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	7,476	6,019	6,419
2 受取手形及び売掛金	9,933	10,727	12,016
3 たな卸資産	6,642	7,138	6,743
4 繰延税金資産	1,070	482	614
5 その他	1,064	457	688
6 貸倒引当金	91	40	71
流動資産合計	26,095	24,786	26,411
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,011	3,942	4,020
(2) 機械装置及び運搬具	5,021	5,788	6,226
(3) 工具・器具・備品	290	291	307
(4) 土地	3,572	3,593	3,594
(5) 建設仮勘定	34	-	3
有形固定資産合計	12,930	13,615	14,152
2 無形固定資産	52	107	87
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,617	2,003	1,942
(2) 繰延税金資産	1,158	2,222	1,171
(3) その他	499	583	573
(4) 貸倒引当金	68	65	74
投資その他の資産合計	4,208	4,743	3,612
固定資産合計	17,190	18,467	17,852
繰延資産	19	6	12
資産合計	43,304	43,259	44,276

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	11,267	10,978	12,014
2 一年以内に償還予定の社債	100	-	100
3 短期借入金	5,935	5,335	4,870
4 未払法人税等	147	168	190
5 賞与引当金	458	564	430
6 その他	2,109	1,097	1,462
流動負債合計	20,018	18,144	19,068
固定負債			
1 社債	3,129	3,136	3,132
2 長期借入金	2,877	2,572	3,445
3 繰延税金負債	102	28	80
4 再評価に係る繰延税金負債	454	453	454
5 退職給付引当金	2,988	2,795	2,745
6 その他	87	619	372
固定負債合計	9,640	9,605	10,231
負債合計	29,659	27,750	29,300
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	5,200	5,200	5,200
2 資本剰余金	5,719	5,719	5,719
3 利益剰余金	490	1,921	1,351
4 自己株式	93	117	104
株主資本合計	11,316	12,723	12,166
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	332	117	279
2 繰延ヘッジ損益	6	5	11
3 土地再評価差額金	605	606	605
4 為替換算調整勘定	90	270	241
評価・換算差額等合計	841	988	1,114
少数株主持分	1,487	1,796	1,695
純資産合計	13,645	15,509	14,976
負債・純資産合計	43,304	43,259	44,276

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
売 上 高		25,233		26,354		53,087
売 上 原 価		21,175		22,351		44,461
売 上 総 利 益		4,057		4,003		8,625
販売費及び一般管理費		2,614		2,689		5,218
営 業 利 益		1,442		1,313		3,407
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	48		66		106	
2 為 替 差 益	120		-		-	
3 そ の 他	62	230	110	177	87	194
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	122		95		233	
2 為 替 差 損	-		194		85	
3 そ の 他	115	237	120	410	267	586
経 常 利 益		1,436		1,080		3,015
特 別 利 益		124		71		456
特 別 損 失		346		911		668
税金等調整前中間(当期)純利益		1,215		240		2,803
法人税、住民税及び事業税	100		137		224	
法人税等調整額	254	354	862	724	717	942
少数株主利益		79		119		155
中間(当期)純利益		781		846		1,704

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	5,200	5,719	106	75	10,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			184		184
中間純利益			781		781
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	597	17	579
平成18年 9月30日 残高	5,200	5,719	490	93	11,316

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年 3月31日 残高	470	-	605	108	1,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	138	6		18	82
中間連結会計期間中の変動額合計	138	6	-	18	82
平成18年 9月30日 残高	332	6	605	90	1,487

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	5,200	5,719	1,351	104	12,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			275		275
中間純利益			846		846
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	570	13	557
平成19年 9月30日 残高	5,200	5,719	1,921	117	12,723

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年 3月31日 残高	279	11	605	241	1,695
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	161	6	1	28	101
中間連結会計期間中の変動額合計	161	6	1	28	101
平成19年 9月30日 残高	117	5	606	270	1,796

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	5,200	5,719	106	75	10,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			184		184
当期純利益			1,704		1,704
自己株式の取得				29	29
新規連結に伴う増減額			62		62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,458	29	1,429
平成19年 3月31日 残高	5,200	5,719	1,351	104	12,166

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年 3月31日 残高	470	-	605	108	1,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
新規連結に伴う増減額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	191	11		349	290
連結会計年度中の変動額合計	191	11	-	349	290
平成19年 3月31日 残高	279	11	605	241	1,695

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,215	240	2,803
減価償却費	767	922	1,802
貸倒引当金の増減額(減少：)	85	39	98
賞与引当金の増減額(減少：)	91	134	62
退職給付引当金の増加額	56	49	186
受取利息及び受取配当金	48	66	106
支払利息	122	95	233
為替差損益(差益：)	81	28	125
前期損益修正損	79	-	82
固定資産売却益	8	1	12
固定資産除売却損	16	21	91
投資有価証券の売却損益(益：)	1	-	1
投資有価証券の評価損	33	-	33
たな卸資産廃却損	-	559	182
役員退職慰労金	-	269	-
製品不良補償金	215	-	253
売上債権の増減額(増加：)	321	1,351	1,634
たな卸資産の増減額(増加：)	931	364	589
仕入債務の増減額(減少：)(注2)	545	1,079	1,197
その他	162	450	770
小計	2,469	1,614	3,215
利息及び配当金の受取額	48	66	106
利息の支払額	118	96	215
法人税等の支払額	171	154	258
役員退職慰労金	-	1	-
製品不良補償金の支払額	134	-	388
その他	-	-	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	1,427	2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	1,483	706	3,301
固定資産の売却による収入	9	4	43
投資有価証券の取得による支出	488	397	612
投資有価証券の売却による収入	51	50	431
貸付けによる支出	-	15	3
貸付金の回収による収入	1	1	3
その他	111	203	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,265	3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,861	318	2,240
長期借入れによる収入	1,000	615	3,000
長期借入金の返済による支出	979	1,342	3,097
社債の償還による支出	-	100	-
配当金の支払額	184	275	184
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
その他	17	13	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	799	2,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	69	202
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,661	568	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	7,646	4,534	7,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	164
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,984	3,966	4,534

(注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
現金及び預金勘定	7,476	6,019	6,419
預入期間が3か月を超える定期預金	1,491	2,052	1,884
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,984	3,966	4,534

2. 当期より買掛金支払にファクタリング支払制度を導入しており、仕入債務の増減額の算出にあたってはファクタリング債務を含めております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表等に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,451 百万円	33,357 百万円	32,926 百万円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。			
担保資産に供している資産			
建物及び構築物	2,103 百万円	2,024 百万円	2,064 百万円
機械及び運搬具	954	852	665
土地	2,834	2,447	2,826
その他	479	246	457
計	6,372	5,571	6,013
同上に対する債務額			
短期借入金	3,542 百万円	3,212 百万円	3,115 百万円
長期借入金	2,958	3,625	4,067
計	6,500	6,837	7,183
負債の部に記載していない保証債務等			
受取手形割引高及び裏書譲渡高	270 百万円	334 百万円	212 百万円
債務保証残高(連結会社以外)	618	485	491
期末日満期手形			
受取手形	8 百万円	10 百万円	9 百万円
支払手形	6	5	13
受取手形割引高	58	46	54
受取手形裏書譲渡高	6	-	-
(中間連結損益計算書関係)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	8.49 円	9.20 円	18.53 円
主な特別利益			
貸倒引当金取崩額	102 百万円	貸倒引当金取崩額 46 百万円	設備使用契約 解約和解金 貸倒引当金取崩額 280 百万円 118
主な特別損失			
製品不良補償金	215 百万円	たな卸資産廃却損 559 百万円	製品不良補償金 253 百万円
前期損益修正損	79	役員退職慰労金 269	たな卸資産廃却損 182 固定資産除売却損 91 前期損益修正損 82

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500	-	-	92,500
合計	92,500	-	-	92,500

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	184 百万円	2.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500	-	-	92,500
合計	92,500	-	-	92,500

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275 百万円	3.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500	-	-	92,500
合計	92,500	-	-	92,500

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	184 百万円	2.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275 百万円	3.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)				(単位:百万円)				
				電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売	上	高						
(1)	外部顧客に対する	売上高		23,978	1,255	25,233	-	25,233
(2)	セグメント間の内部	売上高 又は振替高		-	301	301	(301)	-
		計		23,978	1,556	25,535	(301)	25,233
営	業	費	用	22,135	1,420	23,555	235	23,790
営	業	利	益	1,842	136	1,979	(536)	1,442

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)				(単位:百万円)				
				電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売	上	高						
(1)	外部顧客に対する	売上高		24,894	1,460	26,354	-	26,354
(2)	セグメント間の内部	売上高 又は振替高		-	186	186	(186)	-
		計		24,894	1,647	26,541	(186)	26,354
営	業	費	用	23,227	1,467	24,695	345	25,040
営	業	利	益	1,666	179	1,845	(531)	1,313

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				(単位:百万円)				
				電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売	上	高						
(1)	外部顧客に対する	売上高		50,174	2,913	53,087	-	53,087
(2)	セグメント間の内部	売上高 又は振替高		-	1,238	1,238	(1,238)	-
		計		50,174	4,151	54,326	(1,238)	53,087
営	業	費	用	46,132	3,675	49,807	(127)	49,679
営	業	利	益	4,041	476	4,518	(1,111)	3,407

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、下記の事業区分にいたしました。

電子部品 製品名 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品
 その他 製品名他 金型製造業、機械製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18年9月中間期600百万円、19年9月中間期599百万円、19年3月期1,162百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門(研究開発費を除く。)に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,431	6,545	257	25,233	-	25,233
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	3,395	412	18	3,826	(3,826)	-
計	21,826	6,957	275	29,059	(3,826)	25,233
営業費用	20,356	6,505	275	27,137	(3,347)	23,790
営業利益	1,469	452	0	1,922	(479)	1,442

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,105	7,037	211	26,354	-	26,354
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	2,782	1,671	5	4,459	(4,459)	-
計	21,888	8,709	216	30,813	(4,459)	26,354
営業費用	20,371	8,418	217	29,007	(3,966)	25,040
営業利益	1,516	290	(0)	1,806	(492)	1,313

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,061	14,564	460	53,087		53,087
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	6,593	2,900	26	9,520	(9,520)	
計	44,655	17,465	486	62,607	(9,520)	53,087
営業費用	41,156	16,644	488	58,289	(8,610)	49,679
営業利益	3,498	820	(1)	4,317	(910)	3,407

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の
 (注)2と同一であります。

海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	7,304	698	384	8,386
連結売上高				25,233
海外売上高の連結売上高に占める割合	28.9%	2.8%	1.5%	33.2%

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	7,630	495	360	8,485
連結売上高				26,354
海外売上高の連結売上高に占める割合	29.0%	1.9%	1.3%	32.2%

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	17,092	1,182	772	19,047
連結売上高				53,087
海外売上高の連結売上高に占める割合	32.2%	2.2%	1.5%	35.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港
 (2)北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,878	632	1,246	1,858	826	1,032	1,649	676	973
無形固定資産	98	18	80	113	39	74	104	28	75
計	1,977	650	1,326	1,972	865	1,106	1,754	704	1,049

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1年内	340	315	284
1年超	985	805	779
計	1,326	1,121	1,063

支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
支払リース料	183	183	352
減価償却費相当額	183	176	338
支払利息相当額	-	7	17

(注)前中間連結会計期間は支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1年内	40	40	35
1年超	124	95	110
計	165	135	145

(有価証券)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	907	1,474	567	1,413	1,619	206	1,116	1,595	479
債 券	251	250	1	-	-	-	-	-	-
そ の 他	75	75	-	101	99	1	61	60	0
計	1,233	1,799	566	1,514	1,718	204	1,177	1,656	479

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	非上場株式	77		84		77
事業組合出資金	39		16		24	

(デリバティブ取引)

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引									
オプション取引									
売建コールUS\$	1,040	18	2	1,285	3	14	-	-	-
(うち1年超)	(-)			(-)			(-)		
買建コールUS\$	693	6	9	856	38	11	-	-	-
(うち1年超)	(-)			(-)			(-)		

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3.契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円 銭 132.16	円 銭 149.19	円 銭 144.42
1株当たり純利益金額	8.49	9.20	18.53

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	13,645 百万円	15,509 百万円	14,976 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,487 (1,487)	1,796 (1,796)	1,695 (1,695)
普通株式に係る期末の純資産額	12,158	13,712	13,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	91,997 千株	91,910 千株	91,961 千株

3. 1株当たり純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益金額	781 百万円	846 百万円	1,704 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	781	846	1,704
普通株式に係る期中平均株式数	92,009 千株	91,937 千株	91,998 千株

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	4,068	2,205	2,201
2 受取手形	436	368	292
3 売掛金	8,893	8,912	10,351
4 たな卸資産	3,793	4,522	4,370
5 繰延税金資産	1,063	363	608
6 短期貸付金	482	407	412
7 未収入金	1,028	637	1,149
8 その他	117	82	85
9 貸倒引当金	130	38	68
流動資産合計	19,753	17,461	19,404
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,866	1,793	1,828
(2) 機械及び装置	3,995	4,352	4,672
(3) 土地	2,102	2,102	2,102
(4) その他	345	300	319
有形固定資産合計	8,310	8,549	8,922
2 無形固定資産			
3 投資その他の資産	39	65	48
(1) 投資有価証券	8,683	8,748	8,674
(2) 長期貸付金	154	135	118
(3) 繰延税金資産	1,028	1,917	999
(4) その他	316	358	367
(5) 貸倒引当金	62	60	66
投資その他の資産合計	10,120	11,099	10,094
固定資産合計	18,471	19,714	19,064
繰延資産	19	6	12
資産合計	38,243	37,182	38,482

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	2,804	2,270	2,805
2 買掛金	6,766	7,069	7,386
3 短期借入金	5,139	4,077	4,157
4 未払法人税等	32	25	40
5 賞与引当金	322	412	311
6 設備関係支払手形	398	62	166
7 その他	1,348	892	1,140
流動負債合計	16,812	14,811	16,008
固定負債			
1 社債	2,989	2,996	2,992
2 長期借入金	2,243	2,530	2,852
3 再評価に係る繰延税金負債	454	453	454
4 退職給付引当金	2,714	2,686	2,639
5 その他	14	299	24
固定負債合計	8,415	8,966	8,963
負債合計	25,227	23,777	24,971
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	5,200	5,200	5,200
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	411	411	411
(2) その他資本剰余金	5,308	5,308	5,308
資本剰余金合計	5,719	5,719	5,719
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	53	80	53
繰越利益剰余金	1,621	2,153	2,165
利益剰余金合計	1,674	2,234	2,218
4 自己株式	93	117	104
株主資本合計	12,501	13,035	13,033
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	206	59	174
2 繰延ヘッジ損益	6	5	11
3 土地再評価差額金	313	314	313
評価・換算差額等合計	514	369	476
純資産合計	13,015	13,405	13,510
負債・純資産合計	38,243	37,182	38,482

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
売 上 高		20,571		20,587		42,065
売 上 原 価		18,139		18,080		36,679
売 上 総 利 益		2,431		2,507		5,385
販売費及び一般管理費		1,826		1,771		3,587
営 業 利 益		604		736		1,797
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	20		51		31	
2 為 替 差 益	140		-		-	
3 そ の 他	177	338	221	273	360	391
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	101		79		197	
2 為 替 差 損	-		210		25	
3 そ の 他	231	333	238	528	492	715
経 常 利 益		610		481		1,473
特 別 利 益		106		68		396
特 別 損 失		192		857		388
税引前中間(当期)純利益		523		-		1,480
税引前中間純損失		-		307		-
法人税、住民税及び事業税	50		3		143	
法 人 税 等 調 整 額	258	207	595	598	764	621
中 間 (当 期) 純 利 益		315		291		859

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	5,200	411	5,308	34	1,509	75	12,387
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				19	203		184
中間純利益					315		315
自己株式の取得						17	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	19	112	17	113
平成18年9月30日 残高	5,200	411	5,308	53	1,621	93	12,501

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金
平成18年3月31日 残高	307	-	313
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	101	6	
中間会計期間中の変動額合計	101	6	-
平成18年9月30日 残高	206	6	313

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	5,200	411	5,308	53	2,165	104	13,033
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				27	303		275
中間純利益					291		291
自己株式の取得						13	13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	27	12	13	2
平成19年9月30日 残高	5,200	411	5,308	80	2,153	117	13,035

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金
平成19年3月31日 残高	174	11	313
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	114	6	1
中間会計期間中の変動額合計	114	6	1
平成19年9月30日 残高	59	5	314

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高	5,200	411	5,308	34	1,509	75	12,387
事業年度中変動額							
剰余金の配当				19	203		184
当期純利益					859		859
自己株式の取得						29	29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	19	656	29	646
平成19年 3月31日 残高	5,200	411	5,308	53	2,165	104	13,033

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
平成18年 3月31日 残高	307	-	313
事業年度中変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	133	11	
事業年度中の変動額合計	133	11	-
平成19年 3月31日 残高	174	11	313

(4) 重要な会計方針

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 中間個別財務諸表等に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,396 百万円	23,402 百万円	23,001 百万円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。			
担保資産に供している資産			
建物	1,697 百万円	1,630 百万円	1,671 百万円
機械装置	869	768	689
土地	2,057	1,670	2,049
その他	258	188	235
計	4,882	4,257	4,645
同上に対する債務額			
短期借入金	3,542 百万円	3,212 百万円	3,115 百万円
長期借入金	1,601	2,322	2,773
計	5,143	5,534	5,888
負債の部に記載していない保証債務等			
受取手形割引高及び裏書譲渡高	76 百万円	49 百万円	46 百万円
債務保証残高	1,929	1,725	1,797
中間期末(期末)日満期手形			
受取手形	8 百万円	10 百万円	9 百万円
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	3.43 円	3.17 円	9.34 円
主な特別利益	開示すべき重要なものではありません。	同左	同左
主な特別損失	開示すべき重要なものではありません。	たな卸資産廃却損 役員退職慰労金	559 百万円 269

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の株式数に関する事項

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	457	45	-	503
合計	457	45	-	503

(注)普通株式の自己株式の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	539	50	-	590
合計	539	50	-	590

(注)普通株式の自己株式の増加50千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	457	81	-	539
合計	457	81	-	539

(注)普通株式の自己株式の増加81千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,478	457	1,021	1,150	494	655	1,125	472	652
無形固定資産	98	18	80	113	39	74	104	28	75
計	1,577	475	1,101	1,264	534	729	1,229	501	728

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
計	274	827	232	511	217	525
	1,101		744		742	

支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
支払リース料	152	152	122	115	251	236
減価償却費相当額						
支払利息相当額	-	-	7	7	17	17

(注)前中間会計期間は支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
計	29	124	29	95	29	110
	154		124		139	

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産額	141.48		145.85		146.91	
1株当たり純利益金額	3.43		3.17		9.34	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	純資産の部の合計額	純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額	純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額	純資産の部の合計額から控除する金額
純資産の部の合計額	13,015 百万円	-	13,405 百万円	-	13,510 百万円	-
純資産の部の合計額から控除する金額						
普通株式に係る期末の純資産額	13,015		13,405		13,510	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	91,997 千株		91,910 千株		91,961 千株	

3. 1株当たり純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	当期純利益金額	普通株主に帰属しない金額	当期純利益金額	普通株主に帰属しない金額	当期純利益金額	普通株主に帰属しない金額
当期純利益金額	315 百万円	-	291 百万円	-	859 百万円	-
当期純利益金額から控除する金額						
普通株主に帰属しない金額	-		-		-	
普通株式に係る当期純利益金額	315		291		859	
普通株式に係る期中平均株式数	92,009 千株		91,937 千株		91,998 千株	